未曽有の大震災から2年

東日本大震災から2年が経過した。未曽有の震災、津波、そして原発事故により、東北地方の観光は大きなダメージを受けた。しかし、関係者の自助努力や業界挙げての支援により、徐々にではあるが復旧・復興に向けて歩を進めている。東北地方沿岸部の観光地の現状を本紙記者がリポートする。

現地リポート

20店舗が営業する大船渡屋台村

まちづくりの好機生かす

震災で大きな被害を受けた岩手県大船渡市。地域の復興、宿の再建に取り組む人たちがここにもいる。それぞれの思いを抱えながら、今、そして将来を見据えている。

津波が押し寄せた大船渡湾に面する一帯。夜には仮設の飲食店の灯りが所々に点る。その一画を占めるのが大船渡屋台村だ。この屋台村の開設に動いたのは、大船渡市内でホテル丸森を経営する及川雄右さん（48）。震災発生から2年を迎える3月のある日、及川さんは屋台村にある居酒屋で同業の仲間たちと焼酎のグラスを傾けていた。

「復興は新しいまちづくりのチャンス。震災前より観光業の重要性に目が向けられるようになった。ただ、復興計画は防災などを中心に行政の方針や財源に基づいた方向に進みがち。にぎわいの創出の方はどうなるか。地域住民がもっとアイデアを出していく必要がある」。

水産業などを基幹産業とする大船渡市の人口は約3万9千人。震災での人的被害は400人を超え、建物などにも大きな被害が及んだ。このうち市街地中心部の飲食店街は海の近くにあったため、壊滅的な被害を受けた。大船渡飲食店組合に加盟する60店舗のうち57店舗が被災して営業が困難になった。

大船渡湾（ホテル丸森前からの眺め）

及川さんは、旅館（11室）に併設して飲食店を持っていた関係で大船渡飲食店組合の組合長を務めていた。自身の旅館は高台に位置し、建物に被害は出たものの、営業は存続できる。「何かしなければ。店舗を失った人たちの働く場所の確保が必要だ」。2011年9月、友人、知人らと出資し、屋台村を運営するための有限責任事業組合（LLP）を立ち上げた。

LLPは企業や団体の支援を受けながらプレハブの仮設飲食店街を大船渡屋台村として整備。居酒屋、そば店、ラーメン店などの出店者と契約を交わした。11年12月に20店舗が営業をスタート。暗かった一帯に灯りが戻り、作業現場と宿の往復だった復旧・復興の工事関係者、支援活動に汗するボランティアの憩いの場になった。

丸森ホテルの及川さん＝写真右。廣洋館の熊谷さん＝左＝、再建を進めているキャピタルホテル1000（岩手・陸前高田市）の畠山直樹さん＝中央＝と大船渡屋台村で酒を酌み交わす

大船渡市は碁石海岸などの海岸線の美しい景観に恵まれるが、もともと観光シーズンは主に春、夏と短い。宿泊施設は小規模な旅館・ホテル、民宿が多く、中心はビジネス客。ガイドの養成など観光振興に取り組んでいたが、全国に知られた大型観光地ではなかった。及川さんのホテルも宿泊部門の売り上げは伸び悩んでいたという。

「新たなまちづくりを進めるなら、震災前より観光客が増えるようにしたい。市内の宿は今、復旧・復興関係の滞在者が多くを占めている。何年先か分からないが、復興需要がなくなった時、一般の観光客にうまく移行できるか」（及川さん）。

大船渡屋台村の将来も課題だ。出店者との契約は当面3年間。その間に仮設店舗から独立して新規に開業する資金を貯めてもらうのが理想だが、現実は計画通りには進まない。及川さんは「いずれは〝被災地〟と言っていられなくなる。屋台村も、観光も今のうちから将来を考えた取り組みが必要」と語った。

たくましさ見せたい

華夕美の吉川啓子さん

「ここが地元という気持ちでやってきた。女川が本当の元気を取り戻すまでは、よそには行かない。震災を乗り越えてたくましくなった女川を見てもらえるように、この旅館で精一杯のおもてなしをしていきたい」。

宮城県女川町の旅館、華夕美の支配人兼女将、吉川啓子さん（63）はそう力を込める。華夕美は宮城、山形に宿泊施設を展開する王将グループの運営。吉川さんは仙台出身で、6年ほど前に宮城・作並温泉にある系列の旅館から女川に赴任してきた。

女川町は、リアス式海岸が育む良港に恵まれ、水産業を中心に栄えた。東北電力の女川原発が立地する町でもある。町は震災の津波で甚大な被害を受けた。女川湾に面するエリアは壊滅状態。震災発生時の町の人口は約1万人だったが、800人を超える犠牲者を出した。

華夕美は、ボイラーなどの設備を損傷したものの、客室などの当面の利用には問題はなかった。客室数は別館を含めて45室で、町内で最も収容人数の多い宿泊施設。発生から復旧・復興が進められる女川湾に面するエリア

試験運航中の女川湾クルーズ

らしばらくは、避難者の受け入れと復旧・復興関係者の宿泊を従業員が泊まり込みで支えた。

震災から2年。華夕美の宿泊客の約6割は復旧・復興関係者が占めている。ただし、残りは一般の観光客が泊まれるように敢えて空けている。「女川にお金を落としたいというお客さまが来てくれる。被害と復興の状況を映像ではなく、現場で感じてもらいたい。『宴会はできますか』と遠慮がちに質問されることもあるが、女川のおいしいものを食べて、心ゆくまで楽しんでくださいと答えている」（吉川さん）。

女川町は復旧・復興事業を進めながら、町観光協会を中心に観光の復興にも取り組む。海上から復興の状況を見てもらう女川湾クルーズは5月から本格運航の予定。仮設商店街では無線LANを通じて旅行者のスマートフォンなどに観光情報を提供できるようにした。

震災で被害を受けた東北の太平洋沿岸には人口規模の小さな自治体が多い。人口減少や住民の高齢化は従来からの課題だったが、震災の発生で居住者の減少が進んだ地域もある。女川町も例外ではない。吉川さんは「復興に向かって地域の人々のつながりはより強くなった。観光業や水産業が立ち上がれば、人は集まってくる。町外に出た住民が戻ってくるよう地域を元気にしたい」と語った。

継いでもらえる宿に

「長男が大学を卒業し、4月から東京の企業で働き始める。将来、大船渡に戻って旅館を継いでくれるかは分からないが、経営状態を良くしておかないと、後を託せない」。大船渡市の旅館、廣洋館の経営者、熊谷立志さん（46）はそう語る。

震災で旅館の建物が大きな被害を受けた。これからの経営が考えられず、移動や通信の支障もあって1カ月半は自宅を動かずにいた。その時に役立ったのは父親の話。1933年の昭和三陸津波、60年のチリ地震津波。津波に襲われるたびに、地域がどのように復興したのか。再起に向けたイメージや計画が固まり始めた。

BRT（バス高速輸送システム）の専用道の整備が進む大船渡市の盛駅付近

使用可能な既存の3室で復興関係者の宿泊を受け入れながら、国の中小企業グループ補助金に申請して認可を受けた。現在、3階建て、24室の新しい館を建設中。6月のオープンを目指している。補助金は下りるが、自己負担は少なくない。「覚悟を決めないと、新しいスタートは切れない。これからは個性を生かし、独自の経営をやる気構えでいきたい」。

熊谷さんと建設中の新しい館

地域の観光についても考える機会が増えた。本来、大船渡を訪れる観光客は、釣り客などをはじめ地域の自然や文化に親しむのが主な目的だった。団体旅行全盛の時代には景勝地の周遊や宴会が目的の主流を占めたが、震災を受けて観光の形に変化の兆しを感じている。

「語り部など地元住民の話に耳を傾け、災害や復興についてその土地から学ぼうというのが、今の被災地での観光の姿。人と人との触れ合い、地域と地域のかかわりが戻ってきたのではないか。これからの宿の経営に生かしていきたい」。

日本三景に守られた

日本三景の一つ、宮城県松島で旅館を経営する磯田光治さん（ホテル松島大観荘社長）。旅館は海抜40㍍の高台にあり、津波の直接的な被害は受けていないものの、震災当時は4万人の宿泊予約がキャンセルになり、今後の経営に大きな不安を抱いた。

「売り上げの見通しが立たず、宿が自分の代で終わりになるのではと、本当に不安だった」と当時を述懐する磯田さん。しかし、復興を支援する人々が宿泊するようになり「かなり勇気づけられた。業界の会議もだいぶこちらでやっていただき、本当にありがたかった。応援していただいていると肌身で感じ、『やらなきゃ』と思った」。

警察など復興関係者は昨年2月ごろまで滞在し、その後はボランティアや、被災現場を視察する企業関係者が宿泊するようになった。一般の観光客は東京以西の人が増えたという。

「社員は全く解雇していない。震災があった3月末に全社員を集めて、『解雇をするつもりはない。一緒にがんばろう』と話した。ワーキングシェアで何とか乗り切り、その後は徐々にお客さまが増えて人手が足りなくなることもあるほどだった」。

現在、松島を訪れる観光客は震災前の約7割、宿泊客は8割ほどだという。「個人のお客さまの戻りが遅い。3～5人の個人客が昨年夏に極端に減った。ご家族連れが原発を避けているのだろう。お客さまは一時に比べ戻ってきているが、このゴールデンウイークが回復度合いをはかる試金石になるだろう」。

日本三景・松島の島めぐり遊覧船

松島は周辺地域に比べて津波の被害が少なかった。

「自然景観は全く傷んでいない。五大堂の前にあるうちの物産店も津波をかぶったが、1㍍程度の高さだった。松島の景観が防波堤の役割を果たしたのだろう。われわれがお金を出して景観を守らなければいけないのに、逆にわれわれが守られた。感謝してもしきれないぐらいだ」。

宮城県では4月からデスティネーション・キャンペーン（DC）が始まる。

「ものすごく力が入っている。宮城では5年前にもDCがあった。10月からだったが、その年の6月に岩手・宮城内陸地震があった。お客さまが急激に減ったのだが、DCが始まると今度は一気に増えた。すごいパワーだと思った。夢よもう一度と、関係者はみんな期待している」。

「DCの期間中はお客さまが増えるだろうが、それからが大事」と磯田さん。「きちんとしたおもてなしをして、品質を向上させて、お客さまに『よかったよ』と言っていただくこと。これがわれわれの使命だ。これをやれば東北離れがすぐに解消する、ということはないと思う。今言ったことを愚直にやるしかない」。

ホテル松島大観荘の磯田光治社長

観光地復興へ着実な歩み

防災対策庁舎。津波はこの建物の上まで達した

観光の力を信じて

宮城県北東部に位置し、太平洋に面する南三陸町。東日本大震災で、人口約1万7千人のうち、789人が死者・行方不明者（2月28日現在）となり、役場や病院などの公的施設を含め、町の建物の約7割が津波で流された。町がなくなるという想像を絶する事態は、地域とともに生きる観光業にとって大きな痛手だ。それでも前を向き、観光の力を信じて歩き続ける人々がいる。そこで3月中旬、太平洋を望む高台にある南三陸ホテル観洋（約250室）を訪ね、話を聞いた。

足となるJR気仙沼線は震災で柳津駅―気仙沼駅間が不通。このため、ホテル観洋では宿泊客の足となるシャトルバスを毎日仙台駅から1日1便走らせている。所要時間は約2時間。なお、柳津駅―気仙沼駅間はバス高速輸送システム（BRT）で運行されている。

ホテル観洋自身も被災したが、町を代表する宿泊施設としての役目を果たし、震災直後から住民の避難所、工事関係者、医療ボランティアなどの拠点として施設を開放。一時は千人ほどの人々を受け入れていた。

水や食料の確保もままならない中での受け入れの難しさは、部外者には到底理解できない。女将の阿部憲子さんは「どう（生活の）ルールを作っていくかなど試行錯誤の連続でした」と認めつつも、「災害時に衣食住を提供することは宿泊施設の務めだと思います。何より、皆さんに私どもが必要とされていることが分かり、逆に励まされました」と穏かな表情で語る。

震災後、早くも4月にはレストランを再開。限りある食材・食器を工夫し、被災者らにあたたかな食事の提供を始めた。また、施設の中に図書コーナーを設けたり、地域の子どもの学力低下を防ぐため、ボランティアの大学生を先生にした「寺小屋」を開設したりするなど、コミュニティの場を積極的に作った。

現在でもこうした場は残っており、そろばん教室や英会話レッスンも行っている。

昨年2月からは震災直後の町の様子や自らの体験を社員が語る「語り部バス」の運行を始めた。

きっかけはタクシーの手配を頼む宿泊者の様子だ。行き先を尋ねると言いにくそうにしている。「被災地を見たいが、興味本位では被災者に失礼ではないか、と思っていることが分かりました。お客さまにお気遣いをさせないような手段はないか」と考え、始めたのが語り部バスだ。

また、津波被害に遭いさら地になった町を見た観光客の言葉もショックだった。「ここは野原だったのですか?」。

「そこは住宅地であり、町の中心部でした。多くの人が住み、生活をしていたところです。瓦礫が撤去され、初めて訪れた人には単なる野原にしか見えませんが、ここに多くの無念があります。津波の恐ろしさを伝えるためにも語り継ぐ必要があると思いました。震災を風化させてはならないのです」と阿部さんは力を込める。

これまで延べ2万人、団体客を入れると3万人ほどが利用している。

震災から丸2年。復興の歩みはじれったいほど遅い。1年8カ月たってようやく国道の工事が始まった。住宅の高台移転も全く進んでいない。工事車両も心なしか少ないような気がする。

南三陸ホテル観洋女将の阿部憲子さん

政府の復興への姿勢を疑う事態も少なくない。その一つが起きた。復興予算の使い道だ。「被災地とは全く関係のないところで復興予算が使われていることが分かりました。がく然としましたね。この国は一体どうなっているのだろうと悲しくなりました」。

阿部さんは被災者の感情を代弁してこう話す。

「未曽有の危機」と言いながら前例主義から脱却できぬ行政、グループ補助金を受け取るまでの手続きの煩雑さと期間の長さ…。不満を挙げればきりがない。それでも被災者は歯を食いしばって前を向く。

宿泊客を笑顔で見送るホテルのスタッフ

ホテル観洋は、震災前は東北地方からの宿泊客が7割近くを占めていたが、「震災後は全国、そして世界各地から来ていただくようになった」という。震災で一気に過疎化が進み、日常生活でさえままならない地域で、若者の定着も多くは期待できない。「だからこそ観光の力が試されています。町の外から人を呼ぶこと、1人でも多くの方に来ていただき現状を見てもらう。観光で交流人口の拡大をどう図っていくのか、私どもに突き付けられた課題です」という。

ホテル内の一角にある図書コーナー

津波の恐ろしさ伝える

3月16日朝、予約係の伊藤俊さん（37）が語り部となって町を案内する「語り部バス」に乗った。大型バス2台での運行で、ほぼ満席状態。比較的中高年層の客が多い。この日は志津川地区を中心に、志津川病院跡や防災対策庁舎、特養老人ホーム「慈恵園」など4～5カ所を約1時間かけて回った。

伊藤さんは震災後、暖房の利かないホテルで唯一役立ったというスキーウエアを羽織り、当時の状況を熱心に語った。伊藤さんの自宅は津波にのまれ、今も仮設住宅で妻、長女とともに暮らしている。

南三陸町の惨状を象徴する建物の一つが3階建ての防災対策庁舎で、いまは赤い鉄骨だけを残している。防災無線で避難を呼びかけていた職員ら42人が津波にのまれた。当時、庁舎屋上と海面が同じ高さになったばかりか、さらに屋上約2㍍の高さまで津波が押し寄せた。助かったのはアンテナにつかまることができた人と、手すりで必死に耐えた人たちだけだったという。庁舎は保存するか解体するか検討されている。

慈恵園は志津川の中心部を一望できる高台にある。津波など災害時の指定避難場所だったが、津波はここにも押し寄せ、入所者ら67人のうち、46人が亡くなった。今は廃墟と化している。

バスは12年2月にオープンした仮設商店街「南三陸さんさん商店街（地元業者30店が軒を連ねる）」や避難場所ともなったベイサイドアリーナ、魚市場などを回った。

「2年が経ち、瓦礫も処理され、津波の恐ろしさを伝えるものがなくなりつつある。ここにどんな家が、店があったのか記憶が薄れつつある」と伊藤さんでさえ言う。いまだ宅地造成は始まっておらず、復興は目に見えて進んでいない。

伊藤さんは訴える。「震災を忘れないでほしい。決して津波を甘く見てはいけない。その恐ろしさを伝えるために私たちは努力を惜しまない。10年後、再びこの地を訪れ、生まれ変わった町の姿を見てほしい」。

語り部バスは宿泊客限定。出発日前日午後9時までにフロントに申し込む。料金は大人（中学生以上）500円、子ども（小学生以下）250円。1人でも申し込みがあれば運行する。伊藤さんを含め、スタッフ8人が交代で語り部を務めている。

防災対策庁舎前で当時の様子を語る語り部の伊藤さん

ホテル華の湯の菅野社長

「八重の桜」とDCに期待

原発問題を抱える福島県は、風評被害が最も深刻な地域だ。しかし、同県磐梯熱海温泉・ホテル華の湯の菅野豊社長（福島県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長）は、現在の入り込み状況についてこう指摘する。

「関西、九州など遠方からのお客さまが増えている。これは今までにない傾向だ。復興支援やMICE関係、そして八重の桜（NHK大河ドラマ）絡みで増えているのだろう。県全体ではおよそ8割の回復だが、八重の桜効果で100%の回復を期待している」。

福島県は2年後のデスティネーション・キャンペーン（DC）開催を目指していたが、このほど正式に開催が決まり、3月15日に記者発表が行われた。

「開催が2015年の4～6月。来年の2014年はプレDC、終了後の2016年にはアフターDCも行われる。今年の八重の桜に続き、向こう3年間、勢いが続くことになる。早く風評被害を払拭しようと、行政も相当力が入っている。DCを通じて、官民一体で新しい福島の魅力を作っていかねばならない」。

大河ドラマ、そして来るべきDCを見据えて、サービスのレベルアップを図っていかねばならないと菅野さんは強調する。

「被災者や工事関係者など、この2年間、いろんなお客さまが来られた。ただ、これから徐々に観光のお客さまが増えてくる。一般のお客さまに対するサービスに切り替えていかねばならない。県の旅館ホテル組合では、サービスに関する研修会を昨年5回行った。今年も5回ほど行う予定だ」。

列車の車体にも「八重の桜」の文字が

菅野さんが経営するホテル華の湯では、福島の産品のみを取り入れたビュッフェなど、地域の食材にスポットを当てた取り組みを行っている。

「福島の農家は風評被害を相当受けている。少しでも払拭になればいいと取り組んでいる」。

ビュッフェは特に女性客に好評。このほど、体にいいという発酵食品を新たにメニューに取り入れた。ホテルでは浪江町の焼きそばをメニューに入れたり、双葉町の酒蔵の酒を一括して仕入れて販売したりと、被災地支援を積極的に行っている。

徐々にではあるが観光客が戻りつつある福島県。ただ、修学旅行とインバウンドは依然落ち込んだままだ。

「県には年間75万人ほどの修学旅行客が訪れていたが、今はその10%しか戻っていない。裏磐梯や猪苗代には修学旅行を扱っている旅館が多い。相当つらいと思う。修学旅行を復活させなければ真の意味での観光復活にはならない」。

受け地と送り手の架け橋に

被災地からの「来てほしい」の声と、被災地へ「行きたい」の声をつなぐ、橋渡し的存在になりたい―。

震災から約半年後の2011年10月、宮城県に「みやぎ観光復興支援センター」が設立された。現在、12人のスタッフが県内各地で活動している。

主な事業は三つ。被災地の情報収集、情報発信、そして受け地と送り手側とのマッチングだ。

刻々と変わる被災地の状況。「誰かが取りに行かないと、正確な情報が手に入らない」と、7人の渉外業務スタッフが分担し、県北の気仙沼市から県南の山元町まで、沿岸部12市町を回り、日々情報収集している。本来は市町村の観光課や観光協会の役割だが、本来の機能が失われている自治体も多く、機能がセンターに委ねられている。

集められた情報はメールマガジンやブログで発信。主にボランティアツアーを企画する旅行会社に向けて重点的に発信している。

また情報発信により「ボランティア活動をしたい」「語り部、ガイドを紹介してほしい」という企業や団体からの要望も増えてくる。こうした問い合わせをセンターが受け、受け入れ先を紹介するなどの事業も行っている。

全国各地から問い合わせがあり、現在も1日平均3～4件の新たな問い合わせがあるという。最も多いのは語り部、ガイドの紹介。「一口にガイドといっても、法人格もない任意団体に所属していたり、地域によってさまざま。誰かが紹介しないと、その存在も分からない」とセンター長の佐藤一彦さんは同センターの意義を強調する。

ボランティアに関する問い合わせにも対応。震災から1年間はがれきの撤去や家屋の泥かき、今はワカメの収穫など漁業支援でボランティアのニーズがあるという。「これからは仮設住宅から復興住宅に移る人の引っ越し作業で人手が必要になるかもしれない」とセンターの浅利保さん。

「観光で行くのだが、1～2時間ぐらいボランティアをできないか」。こんな問い合わせも来るが、「1時間ぐらい来られてもかえって迷惑だと思う人がいるのも事実。道具など、何も準備してこない人がいて、受け地の人がボランティアをボランティアするようになってしまう。私どもでワンクッション置いて、ボランティアを希望する人に現地の実態を話してあげることもわれわれに必要な業務だと思っている」。

佐藤さん（左）と浅利さん